

5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト	道南連携地域
2 道南の優位性を活かしたカーボンニュートラル [※] への挑戦プロジェクト	道南連携地域
3 地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト	道南連携地域
4 暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト	道南連携地域
5 地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト	道南連携地域
6 縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

長引く新型コロナウイルス感染症の流行により、世界規模で人の移動が制限される中、観光入込数が大幅に減少するなど地域経済や社会生活に大きな影響が及んでいます。

一方、コロナ禍において、過密への不安などから地方回帰の動きも見られており、ポストコロナを見据えた地方への観光投資やワーケーション[※]といった新たな働き方も注目されています。

こうした動向を的確に捉え、今後の北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業も見据え、歴史・文化・食など地域の資源を最大限に活かし、観光誘致、ワーケーション等による長期滞在、移住定住の促進など、交流人口や関係人口[※]等の創出・拡大に向け、地域の総力を挙げて取り組みます。

施策展開

- 【施策】 ■ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大
- 個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実
- 道南の多様な魅力を活かした移住・定住及びワーケーション等の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域	688 万人 (R2)	→	1,371 万人 (R6)
檜山地域	105 万人 (R2)	→	150 万人 (R6)

○ちょっと暮らし[※]の利用者数

[内 訳]

渡島地域	52 人 (R2)	→	80 人 (R6)
檜山地域	57 人 (R2)	→	130 人 (R6)

○ちょっと暮らしの滞在日数(檜山地域)

2,713 日 (R1) → 3,100 日 (R7)

○北海道型ワーケーション参加市町村数(檜山地域)

3 町 (R3) → 7 町 (R7)

○地域おこし協力隊[※]員数

[内 訳]

渡島地域	29 人 (R2)	→	37 人 (R7)
檜山地域	16 人 (R2)	→	21 人 (R7)

<施策毎の主な取組方向>

■ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大

- 新幹線PRイベント等の実施や広域観光エリアの情報発信
- 国内客、インバウンド[※]客の一層の誘客、食のPR
- 縄文遺跡群や各種文化遺産、アウトドアなど、地域固有の魅力あるコンテンツ[※]を組み合わせた広域観光メニューの開発
- 縄文遺跡群や歴史・文化交流に基づく青函圏交流の推進
- MaaS[※]の導入なども視野に入れた二次交通の利便性向上

■ 個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実

- 空き家の活用や民泊の導入などによる宿泊受入体制の強化
- 地域固有の歴史・文化やグリーンツーリズム[※]・マリンツーリズム[※]など地域特性を活かした観光商品の開発
- ガイド育成や外国語対応の強化など、観光受入体制の強化
- 観光に係る地域課題に対応できる観光人材の育成
- 地元観光関係者で構成する観光戦略検討プラットフォーム[※]等を活用した受入体制強化の促進

■ 道南の多様な魅力を活かした移住・定住及びワーケーション[※]等の推進

- ふるさと回帰支援センターなどの関係機関と連携した情報発信
- 市町の移住体験住宅を活用した「ちょっと暮らし[※]」の推進
- 短期就農体験などの担い手対策と連動した移住・定住体験の推進
- 移住イベント等を活用した道南の魅力発信
- ワーケーション向け観光・体験メニューの造成など、地域が一体となった取組の推進
- コワーキングスペース[※]やサテライトオフィス[※]、長期滞在者向け宿泊施設などの整備促進

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト

課題 新型コロナによる観光入込客数の大幅な減少に伴う地域経済や社会生活への影響

めざす姿 新幹線沿線地域が連携した交流拡大による地域の活性化

沿線地域と連携した交流拡大の取組

北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流の拡大

- 地域の魅力を活用した広域観光メニューの開発
- 歴史・文化交流による青函圏交流の推進
- MaaSの導入などによる二次交通の利便性向上

個性豊かな観光地づくりと受入体制の充実

- 空き家や民泊などを活用した宿泊受入体制の強化
- 道南地域の特性を活かした観光商品の開発
- ガイドなど受入体制の強化と観光人材の育成

移住・定住とワーケーションの推進

- 移住体験住宅を活用した「ちょっと暮らし」の推進
- 移住イベント等を活用した道南の魅力発信
- ワーケーション向け観光・体験メニューの造成

魅力の発信と受入体制の充実による関係人口[※]の創出・拡大等につなげる

関連する主な基盤整備

- 北海道新幹線の整備促進
 - ・新函館北斗・札幌間の整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・北海道縦貫自動車道の整備促進
 - ・函館・江差自動車道の整備促進
 - ・国道の整備促進
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
 - ・既存施設の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・重要港湾や地方港湾の整備

関連するSDGsの目標



道南の優位性を活かしたカーボンニュートラルへの挑戦プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目 的

地球環境に大きな影響を及ぼす温室効果ガス[※]の排出削減は、世界共通の最重要課題の一つとなっており、我が国、また本道においても2050年にカーボンニュートラル[※]を達成するとの目標を掲げ、本格的な取組が始まっています。

こうした中、ここ道南連携地域は、風力や地熱など再生可能エネルギー[※]の導入ポテンシャルが非常に高く、CO₂の吸収源となる森林が土地面積の8割を占めるなど、大きな強みを有しています。

これらの地域特性を最大限に発揮し、洋上風力などの再生可能エネルギーの活用や森林の循環利用、さらには住宅や公共施設の省エネ化等に向け、関係者が一体となって取り組み、世界、日本、そして本道の脱炭素化[※]に貢献していきます。

施 策 展 開

- 【施策】
- 温室効果ガス排出量削減に向けた取組の促進
 - 地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用推進
 - 吸収源対策としての森林の適正管理と自然環境の保全

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○ゼロカーボンシティ[※]表明市町村数

[内 訳]

渡島地域 0 市町(R3) → 6 市町(R7)

檜山地域 0 町(R3) → 4 町(R7)

○新エネルギー[※]導入量（設備容量[※]）

[内 訳]

渡島地域 18.4 万 kw(R1) → 25.8 万 kw(R7)

檜山地域 14.6 万 kw(R1) → 18.6 万 kw(R7)

○造林面積

[内 訳]

渡島地域 2,728 ha(H27-R1) → 4,341 ha(R2-R6)

檜山地域 1,050 ha(H27-R1) → 2,084 ha(R2-R6)

<施策毎の主な取組方向>

■ 温室効果ガス^{*}排出量削減に向けた取組の促進

- 各市町、事業者と連携した施設のZ E B^{*}化誘導や次世代自動車^{*}の普及拡大
- 脱炭素先行地域^{*}を目指す取組の推進
- 環境教育と環境分野の人材育成の推進

■ 地域資源を活かした再生可能エネルギー^{*}の利活用推進

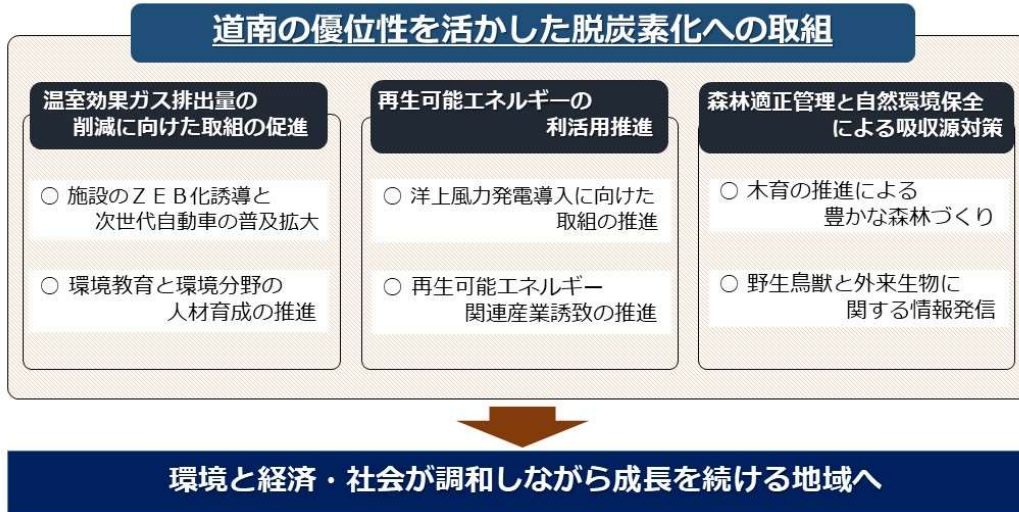
- 洋上風力発電導入に向けた取組の推進
- 再生可能エネルギー関連産業の誘致の推進

■ 吸収源対策としての森林の適正管理と自然環境の保全

- 市町との連携による森林環境譲与税^{*}を活用した森林整備の推進
- 豊かな森林づくりのための木育^{*}の推進
- 檜山地域日本海グリーンベルト構想^{*}など、檜山の森づくり運動の展開
- 大沼の環境保全のための環境学習や啓発事業の実施
- ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣、アライグマなどの外来生物に関する情報発信

道南の優位性を活かしたカーボンニュートラル^{*}への挑戦プロジェクト

課題	道がめざす「ゼロカーボン北海道 [*] 」の実現への貢献
めざす姿	道南の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入など脱炭素化 [*] と豊かな自然環境の保全



関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林（造林・林道）の整備
 - ・保安林の管理
- 治山施設の整備

関連するSDGsの目標



地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目 的

道南連携地域では、太平洋と日本海、津軽海峡に囲まれ、道内でも比較的穏やかな気候風土の中で、多彩で特色ある農林水産業が展開されてきましたが、コロナ禍における消費の減退、水産資源の変動、他地域を上回るペースで進む担い手の減少や高齢化など、大変厳しい環境に直面しています。

こうした中、農林水産業が地域の基幹産業として、将来にわたり成長していくため、製品のブランド化や適正な資源管理などによる付加価値の向上、ポストコロナに対応した販路の拡大など、稼ぐ産業への転換を進めます。

また、デジタル技術を活用した生産体制の高度化や省力化を進めるとともに、移住・定住施策と連動しながら新規就業者の確保を図るなど、担い手不足への対応に向けて積極的に取り組んでいきます。

施策展開

- 農林水産業の生産力向上
- 農林水産業の付加価値向上と販路拡大
- 農林水産業への新規就業につながる担い手対策の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○農業産出額

[内 訳]

渡島地域 374 億円(H30) → 391 億円(R7)

檜山地域 151 億円(H30) → 158 億円(R7)

○農林水産業の新規就業者数 73 人(R1) → 105 人(R6)

[内 訳]

渡島地域 55 人(R1) → 81 人(R6)

檜山地域 18 人(R1) → 24 人(R6)

○道南スギの年間製材出荷量（渡島地域） 20,228 m³(R1) → 23,500 m³(R6)

○伐採立木材積

[内 訳]

渡島地域 985 千m³(H27-R1) → 1,267 千m³(R2-R6)

檜山地域 396 千m³(H27-R1) → 565 千m³(R2-R6)

○造林面積【再掲】

[内 訳]

渡島地域 2,728 ha(H27-R1) → 4,341 ha(R2-R6)

檜山地域 1,050 ha(H27-R1) → 2,084 ha(R2-R6)

<施策毎の主な取組方向>

■ 農林水産業の生産力向上

- 立茎アスパラガスやブロッコリー、きぬさやえんどう、長ねぎ、トマト、ニラなどの高収益農作物の生産拡大や新規作物導入の促進
- ニシンやナマコの稚魚放流や、ホタテやウニ、サーモンの養殖などの増養殖事業の推進
- 小規模経営にも対応可能なスマート農林水産技術の実証と技術の普及
- 農地の大区画化などの農業生産基盤の強化
- 漁港の有効活用や水産資源の増大に向けた増養殖施設の整備など、水産基盤の強化

■ 農林水産業の付加価値向上と販路拡大

- 国内の都市部やアジア等海外での一次産品や加工品のPRの推進
- 農林水産物の付加価値向上によるブランド化の推進
- バラエティに富んだ産品を組み合わせた加工品の開発など、研究機関や地域商社等と連携した6次産業化*の推進
- 醸造用ブドウや酒米等の生産拡大と、それらを活用した酒類の製造促進
- 「今金男しゃく」や「檜山海参（ハイシェン）」といったGI（地理的表示）保護制度*登録を活用した販売の促進
- 道南スギをはじめとする地域材の利用促進と森林認証*材を活用した付加価値向上に向けた取組の推進
- 魚類への鮮度保持技術の普及など、一次産品の品質向上につながる取組の促進
- 道南産ブリの消費拡大に向けた新商品開発の推進
- アカモクなどの未利用水産資源の商品化

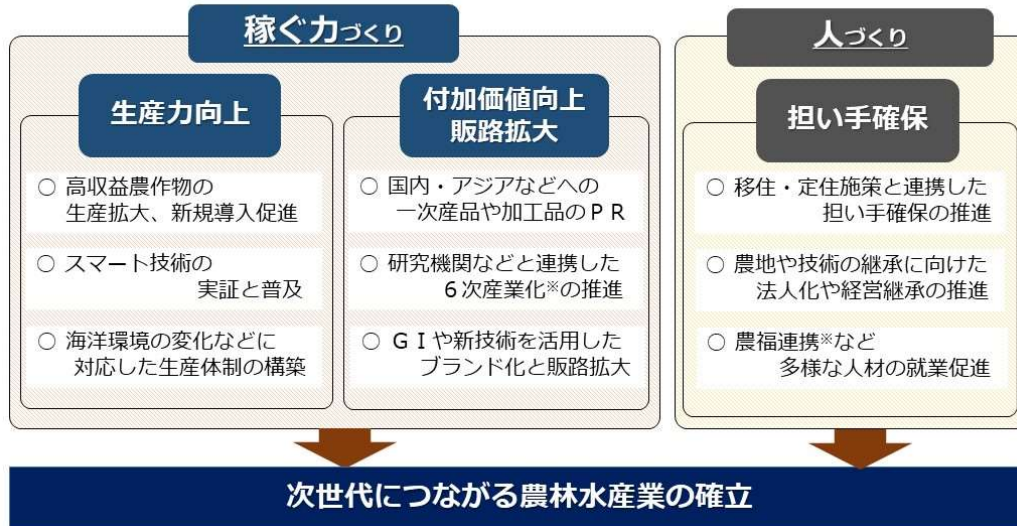
■ 農林水産業への新規就業につながる担い手対策の推進

- 広域連携による担い手対策の推進
- 農林水産業への新規就業につながる短期移住体験の実施など、移住・定住施策と連携した担い手対策の推進
- 農地や技術の次世代への継承に向けた経営の法人化や第三者等による経営継承の推進
- 農福連携*など地域の多様な人材の受入による労働力確保の就業促進
- 北の森づくり専門学院*生徒の実習受入などを通じた担い手確保の推進
- 道南の雇用形態に合致した漁業就業者の確保に向けた取組の推進

地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト

課題 コロナ禍による消費の減退や水産資源の変動、高齢化等による担い手の減少

めざす姿 道南の多彩で特色ある農林水産業を地域の「稼ぐ」基幹産業へと成長させ、次世代につなげる



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・ 水田、畑、農道、農業用施設の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・ 森林（造林・林道）の整備
 - ・ 保安林の管理
- 治山施設の整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・ 増養殖施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・ 漁港・漁場の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 北海道縦貫自動車道の整備促進
 - ・ 函館・江差自動車道の整備促進
 - ・ 国道の整備促進
 - ・ 道道の整備

関連するSDGsの目標



暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

道南連携地域は、道内の中でも人口減少の進行が顕著な地域であり、将来にわたりこの地域で安心して暮らしていくためには、地域の実情を踏まえながら、医療や交通などの生活基盤を持続的に確保するとともに、近年増加する自然災害への対応を強化していく必要があります。

このため、地域住民をはじめ自治体や関係機関、事業者等の連携のもと、人口動態なども踏まえた地域全体の医療体制や交通体系の最適化に向けた取組を進めるとともに、ハード・ソフト両面から地域防災の充実強化を図っていきます。

施策展開

- 【施策】
- 公共交通の維持・確保
 - 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
 - 防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○地域公共交通計画策定カバー率

[内 訳]

渡島地域 36% (R3) → 100% (R5)

檜山地域 14% (R3) → 100% (R5)

○航路輸送（江差―奥尻間）の旅客数（檜山地域）

62,241 人 (R2) → 64,000 人 (R7)

○航空輸送（函館―奥尻間）の利用者数（檜山地域）

10,903 人 (R2) → 12,000 人 (R7)

○自主防災組織の活動カバー率

[内 訳]

渡島地域 59.7% (R2) → 全国平均値以上 (R6)

檜山地域 60.1% (R2) → 全国平均値以上 (R6)

< 全国平均値 84.3% (R2) >

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 公共交通の維持・確保

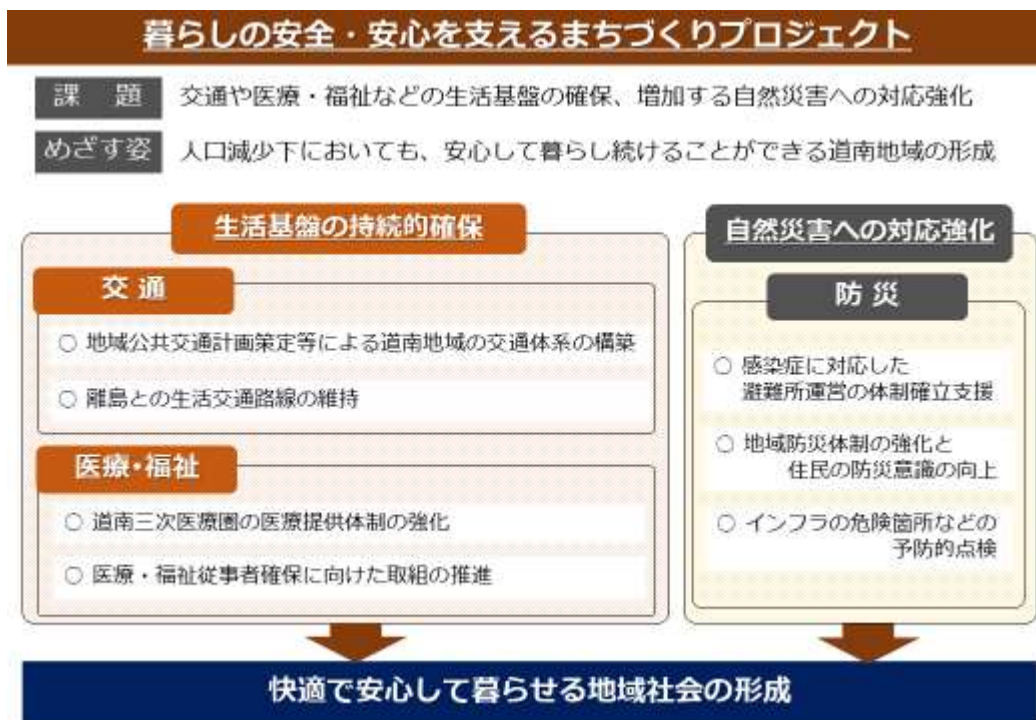
- 地域公共交通計画策定等による道南地域の交通体系の構築
- 離島との生活交通路線の維持

■ 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

- 各区域の地域医療構想*の推進による道南三次医療圏の医療提供体制の強化
- 南檜山メディカルネットワーク*の活動を通じた医療機能分担の仕組みづくり
- 道立江差病院における札幌医科大学「地域医療研究教育センター*」の機能を活用した地域医療の確保
- 地域包括ケアシステム*の整備などによる高齢者や障がいのある方々への福祉対策の推進
- 医師・看護師など医療・福祉従事者確保に向けた取組の推進
- 妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じた子どもや子育て世代を支える取組の充実や環境の整備

■ 防災体制の向上と安全・安心なまちづくりの推進

- 感染症に対応した避難所運営の体制確立支援
- 地域防災体制の強化と住民の防災意識の向上
- 国や関係機関と連携したインフラ*の危険箇所等の予防的点検や維持・管理の実施



関連する主な基盤整備

- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・ 国道の整備促進（防災対策・電線共同溝）
 - ・ 道道の整備（防災対策）
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
 - ・ 雪崩防止柵の整備
 - ・ 国道の整備促進

- ・道道の整備

- 安全で安心な道路交通環境の整備

- ・道道の整備（歩道設置等）

- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備

- ・道管理河川の整備

- ・土砂災害防止施設の整備

- ・海岸施設の整備

- 治山施設の整備

- 高規格道路の整備

- ・北海道縦貫自動車道の整備促進

- ・函館・江差自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【主な実施主体】国・道・市町・民間

目的

道南連携地域では、函館周辺地域に大学等の高等教育機関や試験研究機関等が集積しており、これらの機関と地域の企業等との連携による共同研究が進められています。

バラエティ豊富な地域産品や温暖な気候を活かしたワイナリーの誘致、個別相談会やセミナーの開催により、地域の特性を活かした食関連産業が充実しています。

また、北海道新幹線の新函館北斗駅や函館空港、函館港等の国内外に開かれた交通・物流の拠点を有するほか、高規格道路等の高速交通ネットワークの形成により物流や観光の利便性が高まっています。

さらに、恵まれた地域の自然資源を活用した再生可能エネルギー*産業の進出も活発化しています。

これらの強みを活かすべく、「食」や「観光」、「再生可能エネルギー」など、地域を支える産業の振興や企業誘致を推進するとともに、地元中小企業の事業活動の活性化を図り、若年層を中心とした地元への定着及び雇用の創出を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 地域の強みを活かした地域産業の振興や企業誘致の推進
 - 産業振興と雇用対策との一体的展開による雇用の創出及び若年層の定着

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○食の個別相談会等での商談成約件数 281件(H26-H30) → 300件(R2-R6)

＜施策毎の主な取組方向＞

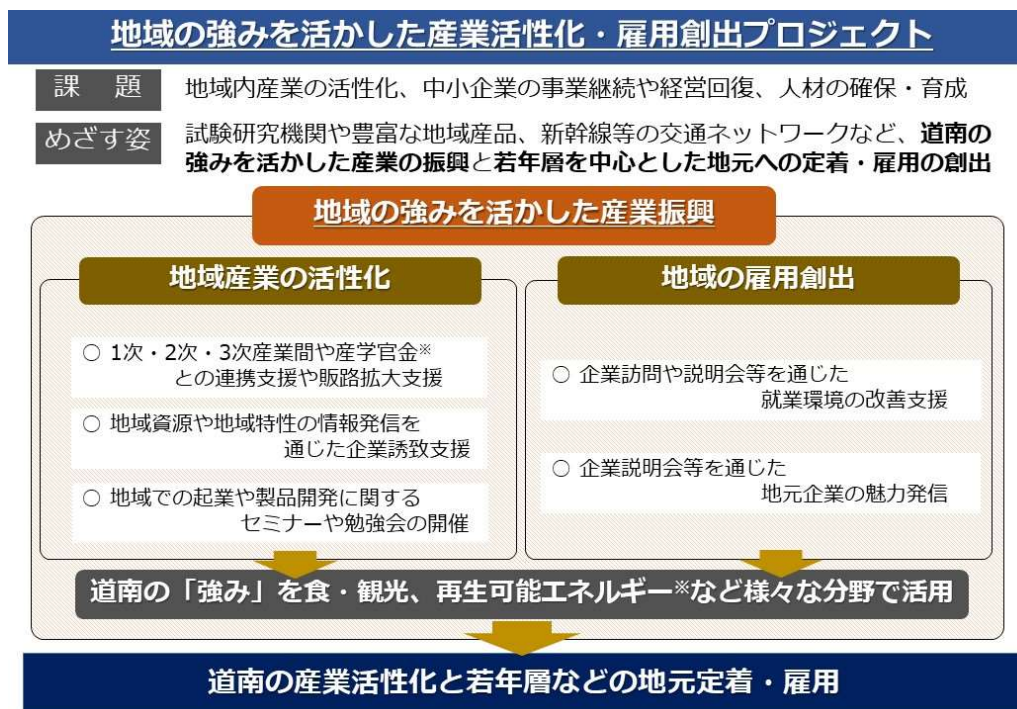
■ 地域の強みを活かした地域産業の振興や企業誘致の推進

- 1次・2次・3次産業間及び産学官金*の連携支援や販路拡大支援などによる地域産業の振興
- 食、観光、再生可能エネルギーなどの地域資源や交通・物流の利便性といった地域特性の情報発信を通じた企業誘致支援
- 地域での起業や製品開発に係るセミナーや勉強会等の開催

■ 産業振興と雇用対策との一体的展開による雇用の創出及び若年層の定着

- 個別訪問や説明会等を通じて、企業に対し、就業環境の改善を支援

○企業説明会等を通じて、求職者に対し、地元企業の魅力を発信



関連する主な基盤整備

- 産業拠点の形成に向けた施設の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・北海道縦貫自動車道の整備促進
 - ・函館・江差自動車道の整備促進
 - ・国道の整備促進
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
 - ・既存施設の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・重要港湾や地方港湾の整備
- 北海道新幹線の整備促進
 - ・新函館北斗・札幌間の整備促進

関連するSDGsの目標



縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産[※]に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道唯一の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっております。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、この魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

施策展開

【施策】 ■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

■ 遺産を活用した誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域 688 万人(R2) → 1,371 万人(R6)

檜山地域 105 万人(R2) → 150 万人(R6)

胆振地域 931 万人(R2) → 1,764 万人(R6)

石狩地域 1,336 万人(R2) → 3,100 万人(R7)

○多言語化など、縄文文化の理解促進に向けて新たな取組を行った施設数（渡島地域）

1 施設(R2) → 11 施設(R7)

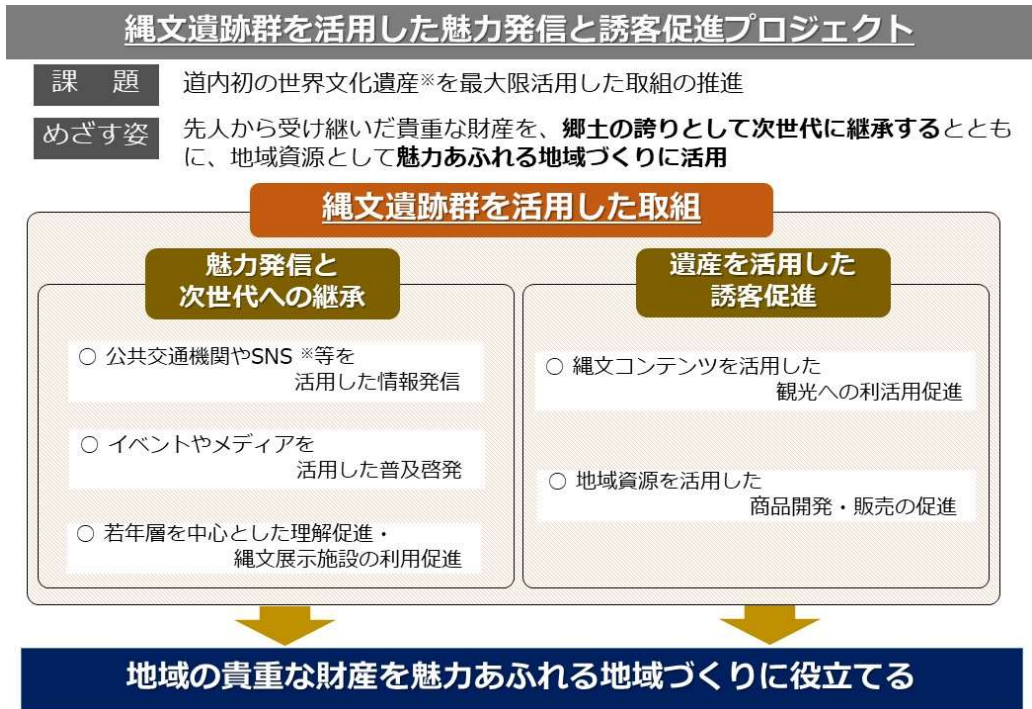
〈施策毎の主な取組方向〉

■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

- 公共交通機関等へのポスター掲示やSNS[※]等を活用した情報発信
- パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発
- 若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進
- 地域の縄文展示施設の利用促進

■ 遺産を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツ*を活用した観光への利活用の推進
- 地域資源を活用した商品開発・販売の促進



関連するSDGsの目標

